

ふなばし 市議会だより

No.192

平成20年(2008年)9月議会

発行 船橋市議会

編集 広報編集委員会

〒273-8501

船橋市湊町2-10-25

電話 047 (436) 3012

<http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/>



スポーツの祭典

校舎耐震化を含む平成20年度一般会計補正予算など13議案を可決

平成20年第3回定例会は、9月3日から9月26日まで24日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長から13議案が提出され、光化学スモッグの抑制を図り、市民の健康を保護し生活環境を保全するため、揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例等を含めた全議案を可決しました。

最終日には、平成19年度の各会計決算を審査する決算特別委員会を設置し、閉会しました。

主な記事

議案の概要・議案の議決結果	P 2
議案質疑	P 3
各委員会の報告	P 4
陳情の議決結果	
一般質問	P 5～P 8

議案の概要

平成20年度補正予算

一般会計補正予算〔第1号〕

総務費

1億682万4千円増額

民生費

1347万5千円増額

教育費

2億1000万円増額

介護保険事業特別会計補正予算〔第2号〕

諸支出金

8280万9千円増額

改正する条例

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

〔第3号〕

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行（平成20年12月1日施行）に伴い、民法の公益法人に関する規定等が改正されたため、関係条例について所要の改正等を行うもの。

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

〔第4号〕

地方自治法の一部改正（平成20年9月1日施行）に伴い、議員と他の行政委

重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

〔第8号〕

千葉県の重度心身障害者（児）医療給付改善事業に係る補助制度の改正に際し、医療費の助成を受けることができる重度心身障害者の市町村民税の所得割の額の算定に当たっては、住宅ローン控除前の額を基準に算定するため、所要の改正を行うもの。

1. 個人住民税

① 寄附金税制の見直し

② 公的年金からの特別徴収制度の導入

③ 金融・証券税制の見直し

2. 公益法人の制度改革に伴う非課税措置

都市計画税条例の一部を改正する条例

〔第6号〕

地方税法の一部改正（地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行）に伴い、鉄道事業者が取得する鉄道再生事業等を実施する路線に係る特定の家屋に係る都市計画税の課税標準の特例等を定めるため、所要の改正を行うもの。

食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔第7号〕

食品等に関する消費者の健康被害の発生及び拡大を防止するため、食品等事業者に対し健康被害に関する情報の市長への報告義務等について、所要の定め等を行うもの。

〔第9号〕

トルエンやベンゼン等の揮発性有機化合物を排出する規則で定める施設を有する事業者等に対し、揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組を促進する条例

〔第10号〕

高瀬下水処理場自家発電設備工事その3請負契約の締結について

〔第11号〕

高瀬幹線上流部管渠布設工事（その1）請負契約の締結について

〔第12号〕

1億8994万5千円（仮称）船橋市営三山団地A棟新築工事請負契約の締結について

〔第13号〕

5億2479万円

人事に関するもの

教育委員会委員任命の同意を求めることについて

〔第13号〕

石毛 成昌（再任）

議員提出議案

マンション建設と教育施設等整備の調整に関する条例

〔発議案第1号〕

マンション建設が急増し、保育所や放課後ルーム、小中学校施設が不足する地域が出ています。こうした状況に対応するため、事業者が土地取引等を行う前に調整ができる仕組みや教育施設等整備協力金の導入で、これらの教育施設等の不足を防ぎ、良好な住環境の形成と市民福祉の向上を図るもの。

議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

〔発議案第2号〕

議会会議規則の一部を改正する規則

〔発議案第3号〕

地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの。

可決された意見書

◇太陽光発電システムのさらなる普及促進に関する意見書

◇雇用促進住宅の退去困難者への支援強化に関する意見書

◇道路特定財源の一般財源化に関する意見書

◇都市再生機構管理賃貸住宅の家賃改定等に関する意見書

適用除外に関する意見書

議会運営委員長変更のお知らせ

9月18日に議会運営委員長が辞任したことに伴い、上林謙二郎議員が委員長となりました。



決算特別委員会

委員会

平成19年度各会計決算については14人の委員による決算特別委員会を設置し、11月7日・10日から12日の4日間、審査を行います。委員の構成は次のとおり。

委員長 松寄 裕次
副委員長 日色 健人
委員 滝口 宏
中村 実
長谷川 大
橋本 和子
高木 明
渡辺ゆう子
岩井 友子
中村 静雄
浦田 秀夫
石渡 憲治
川井 洋基
島田たいぞう

議案の議決結果

付託委員会	議案番号	件名	各会派の賛否								議決結果
			市	公	共	耀	し	新	リ	民	
予算特別	議案第1号	平成20年度船橋市一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号	平成20年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
総務	議案第3号	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号	船橋市市税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
	議案第6号	船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
健康福祉	議案第7号	船橋市食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	船橋市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市民環境	議案第9号	船橋市揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
建設	議案第10号	高瀬下水処理場自家発電設備工事その3請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	高瀬幹線上流部管渠布設工事（その1）請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	（仮称）船橋市営三山団地A棟新築工事請負契約の締結について	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	発議案第1号	船橋市マンション建設と教育施設等整備の調整に関する条例									継続
委員会付託省略	議案第13号	教育委員会委員任命の同意を求めることについて	○	○	×	○	○	○	○	○	同意
	発議案第2号	船橋市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第3号	船橋市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○－賛成 ×－反対 （市）市政会 （公）公明党 （共）日本共産党 （耀）耀（かがやき）（し）市民社会ネット（新）新風（リ）リベラル（民）民主党

※各会派の質疑・討論等の詳細は、議会のホームページや議会事務局及び出張所、図書館、公民館に配布の会議録をご覧ください。
なお、請願陳情についての委員会記録は、議会のホームページまたは、議会事務局をご覧ください。

議案質疑

民主党

島田 たいぞう

第1号について

問 今回の補正予算で計上した学校耐震化の内容とその学校を選んだ理由は。

答 耐震補強設計が小中学校6校の校舎及び小学校1校と特別支援学校の体育館。耐震診断が小中学校45校の体育館と特別支援学校の校舎。危険性が高いと考えられるところから選定。

問 今後の学校耐震化の進め方は。

答 Is値0.3未満の校舎、体

第7号について

育館は平成22年度までに耐震化工事を行い、0.3以上についても耐震改修促進計画と整合を図りつつ順次実施していく。

問 この条例改正の主な考

え方と期待される点は何か。

答 食品等事業者健康被害等の情報について市への報告を義務付けることで、被害の拡大防止に向けた迅速な対応が可能となる。

問 企業からの報告を実効性あるものとするには。

答 罰則規定が設けられているが、条例改正の趣旨を事業者に対して周知を図

り、実効性をより高いものとしていきたい。

第9号について

問 光化学スモッグの主な

要因とわかっていないながら、条例施行がもたらした理由

答 広域的な取り組みが必要であり、県と調整を図りながら県条例の全容が明らかになるのを待って、有効性などを検討していたため。

問 この条例で光化学スモッグ注意報の発令はどのくらい減少すると考えるか。

答 国・県と同一歩調をとることから、国の見込み同様9割程度減少するものと考えている。

公明党

斎藤 忠

第1号について

問 年金受給者の個人住民税特別徴収に当たって、エルタックスシステムの本格導入を検討する自治体が出てきている。本市の方向性を伺う。

答 エルタックスの加入は、公的年金からの特別徴収に不可欠であり、システム整備をする。

問 学校施設の耐震化は、改正地震防災対策特別措置法により、自治体の負担が

第5号について

大幅に軽減された。Is値0.3未満はめどがついたが、0.3以上0.4未満である小中学校の校舎等の耐震計画はどうなっているか。

答 平成22年度までにIs値0.3未満の建物に補強工事を実施した後、計画的に耐震化に努める。

問 学校の耐震化をする上では、生徒の学習環境を損なうことなく、創意工夫によるコストダウンを考

へべきだが、本市の取り組みはどうか。

答 夏休み期間に工事をすること、児童生徒への安全対策、授業への影響、ま

第5号について

た仮設校舎設置の経費削減等を図るように工夫している。

問 こししの5月からスタートしたふるさと納税制度で、既に多くの寄附金を集めた自治体があるよう

だ。本市も積極的に取り組むべきではないか。また、集まった寄附金はどうのよう

な事業に使われるのか。

答 受け入れのPRは、ホームページを中心に行う。寄附金は特定の用途は設けず、重点施策に充てる。納税の際に申し出があれば、予算に反映したい。

市民社会ネット

まき けいこ

第1号について

問 本市の校舎や体育館の耐震改修は県内の他市に比べ遅れている。来年度以降の耐震改修計画はどうなっているのか。

答 21・22年度は、構造耐震指標0.3未満の校舎と体育館、並びに屋根がプレキャストコンクリート板の体育館の工事を行う。今後も早い時期に耐震化を進めていく。

問 公民館や保育園の耐震

改修も早急に着手すべき。3月議会では我々が提案した「耐震改修促進」の組み替え動議は財源不足の理由で否決されたが、19年度の剰金を財源に、年度内に再び補正を組むことも必要でないか。

答 約39億3000万円の剰金が生じているが財政は厳しい。活用については慎重な配慮が必要と考える。

第5号について

問 老齢基礎年金等の年額が18万円以上の65歳以上の方には、公的年金からの特別徴収となるが、徴収者の利便性だけで、納税者の利

便性が図られていないと思うが、見解は。

答 受給者の高齢化が進んでおり、金融機関等へ出向かなくてはよくなることから、利便性が高いと考える。

問 これまで可能だった分割納付ができなくなるが、その対応はどうするのか。

答 分割納付はできない。特別な事由が発生した場合

には、休日及び夜間も行って納税相談で対応していく。

市政会

中村 実

第1号について

問 今回の補正予算の設計委託予算には、西海神小学校は含まれていないが理由を伺う。

答 校舎や体育館の耐震化をするに当たっては延命措置を図るということで、事務を進めている。西海神小学校については、小中学校の中で唯一鉄骨づくりの校舎であることや、耐震数値が低いことから、現在、関係部署とその工法も含め検討している。

問 通常の耐震補強では対応しきれない不安の意見も多くあり、建て替えの必要性が指摘されている。ぜひとも建て替えの方向で検討を進めていただきたい。今後の対応の考えを改めて伺う。

答 昭和28年に建設され50年を経過している。場所が湿地帯であることを考え9月の補正予算の検討の中で検討した。耐震補強では相

当経費がかかることなど総合的な判断をすると建て替えがいいと思っている。

保護者も大変心配していることなので、できる限り12月議会の補正予算に間に合わせるよう対応していきたい。



新風

神田 廣栄

第1号について

問 災害発生の際、住民が避難し集まる体育館の照明器具やバスケットゴールなどの落下防止の対策は。

答 体育施設の専門業者に委託し、安全を常に確保している。耐震補強工事の必要

な体育館は、国の定める総合耐震計画基準等に基づ

日本共産党

関根 和子

第5号について

問 生活費である年金からいろいろな税や保険料が天引きされている。さらに個人住民税を先取りされてしまうという生活ができるのだから、高齢者に不安の声が広がっている。特別徴収はやめるべきではないか。

答 国からの通知に基づき、税務行政を正しく円滑に推進していきたい。

第9号について

問 法による直接規制を受ける市内10事業者の中には何施設あるのか。

答 計画書の提出が義務づけられている施設は、30、40施設程度あるものと想定している。

問 直接規制とならない施設がたくさんあるが、このような施設に対してはどの

き、耐震化に努める。

問 耐震補強工事の際、エレベーター未設置の公民館に、あわせて設置工事をしたらどうか。

答 関係各課と連携を図りながら検討していきたい。

第3号について

問 条文中の公益的法人等の「的」は必要なのか。法律をそのまま引用する必要はないのではないか。

答 条例の趣旨において法律を引用する必要があるのか、理解願いたい。

第12号について

問 特別養護老人ホーム三山園の駐車場を利用する場合、市営三山団地の敷地を通行しなければなら

ないが、市は把握しているのか。また、使用料を徴収しているのか。

答 把握はしているが、早急に適正な財産管理をして使用許可及び使用料について処理する。

ような指導をするのか。

答 指針を策定し、技術的な助言、参考となる取り組み事例などの情報提供等により行っていく。

第11号について

問 公共工事の入札が低価格だと喜んでいられない実態が現れている。過剰な競争の中で、下請労働者の賃金が削られ、現場の安全や衛生も軽視されてきている

ようだ。元請と下請との状況は施工体制台帳で確認しているというが、積算の根拠となる見積書などを提出させ、現場の労働者からヒアリングするなどしてチェックをしていくべきでは。

答 低価格入札委員会でも下請からの見積書や合意書を徴収し、下請との関係が適正のものであるか判断・確認する必要があるのではないかと意見が出ている。今後、他市の状況などを検討し、研究していきたい。

※Is値 建物の耐震性能を表す指標。目安として、Is値0.3未満の建物は、地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高いとされている。
※エルタックスシステム 地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステム。
※ふるさと納税制度 市町村等へ寄附をした場合に、その寄附金のうち5,000円を超える部分の金額が、所得税及び住民税から控除（所得金額等により限度があります）される制度。

各委員会の報告

予算特別委員会

第1号については、エルタックス導入の是非、地域生活支援事業費用の昨年比、障害者就労訓練施設の法定施設移行中止理由、学校耐震化の進捗・多様な補強方法の検討、財源調整金残高等についての質疑があった。

導入を中止する組み替え動議が提出され、これに対し中止した場合の市と地方税電子化協議会とのデータ受け渡し方法等についての質疑があった。

討論は、「エルタックス導入には慎重な検討が必要。なお、学校耐震化は早期に取り組むべき」との動議賛成討論、「エルタックス導入時の個人情報漏えいに対する万全策、早期の学校施設耐震化を求める」との原案

理由、18年度以降の特定高齢者数、介護予防事業実績等の質疑の後、「介護予防事業について人件費の精査、直営の維持、人員配置の配慮を求める」「ミニデイスーパー、地域福祉センターでの事業の充実を要望する」との賛成討論があり、全会一致で可決となった。

総務委員会

議案について

第3号は、船橋市内において法人格を取得している町会数、法人格取得のメリット、行政の法人活動に対する制限、法人の設立申請の審査方法等に関する質疑、「法人の活動にこれまで以上に厳しい二重の制限をかけ、課税、非課税の差別をし、また、行政の支配権を強めることになっている。市民の経済活動の規制を強化することは正しいやり方ではない」ということで、反

対「との反対討論があった。採決の結果、賛成多数で可決された。」
第4号は議員報酬と報酬の違い、条例改正の必要性、本条例の施行日、議員報酬と他の委員報酬の条例上における規定の分離に関する質疑、「法の施行日と条例の施行日が一致する必要がある」ということなので、採決を急ぐ必要はないかとも思う。今後の話として、議員の報酬だけを条例上分離するのはよくない。他の委員との比較ができる仕組みにすることを要望することとして、賛成」との賛成討論があった。採決の結果、

文教委員会

古和釜中学校で発生した

作文の盗難・個人情報流失事故について、教育委員会から報告があり、今後の対応や対策等について委員から質疑等を行った。



建設委員会

議案について

第10号は、「不測の事態に備えるためにも、自家発電化は大切である」「入札に競争性が発揮されておらず、不満はあるが賛成。横須賀市のように公正・競争性・品質の確保を担保しながら入札を行うよう、今後の課題として取り組まれたい」「必要な設備とは認識しているが、自然エネルギーの研究も考えられた」との賛成討論があった。

第11号は、「計画区域全体の早期完成を願う賛成」「落札会社が民事再生法を経験しており、無理な金額で落札した感じがする。品質を確保する体制を確立し、労働者にしわ寄せがいかないよう注意されたい」「最低制限価格を下回る価格の落札であり、下請の労働条件、品質に十分留意されたい」との賛成討論があった。

第12号は、「談合による高値落札の感がぬぐえない。多くの工事を同じ会社が受注しており、入札をやり直すべきである」との反対討論、「三山市営住宅を早期整備するとともに、さらなる市営住宅の増設を要望する」「より競争性の確保、透明性の高い契約となるよう、検討されたい。市営住宅の入居倍率が10倍を超える状況が続いており、早期に市営住宅の建設をされたい」との賛成討論があった。

市民環境経済委員会

議案について

第9号は、先行制定市の状況、違反検査方法、自主的取り組みに過料を科す意味、条例制定効果、本市の実施体制等の質疑、「立入検査など中核市としての取り組みに期待する」「わかりやすい条例文制定を」「市民の健康保護のためにも必

要な条例」との賛成討論があり、全会一致で可決と決した。

第40号は、「ILO目標にのっとった保障の実施が若年者の雇用創出につながる」との採択意見、「派遣労働問題にはさまざまな論点があり意見書を出す段階にない」「派遣労働の規制方法について願意に賛同できない」「与党の現行制度見直し提言を支持する」と

健康福祉委員会

議案について

第7号は、食品等に関する消費者の健康被害の発生について市が対応するのに必要か、事故の対応と条例の関係、食料の輸入増加に対する保健所の体制整備、業務の増大に対する職員の増員等について質疑があった。

討論として「消費者への健康被害を防止する改正であり、市民の安全・安心のためにしっかりと取り組むことを要望する」「市としても食の安全を確保する体制作りを進めるよう要望する」との賛成討論があった。

第8号は、重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正で、対象となる利用者が少ない理由、所得制限のために対象から外れた人数等について質疑があった。

陳情の議決結果	付託委員会	受理番号	件名	議決結果
	総務	陳情第33号	オートレースの騒音及び排気ガス等に関する陳情	不採択
		陳情第34号	自主共済制度の保険業法適用見直しの意見書提出に関する陳情	採択
		陳情第35号	高速増殖炉原型炉「もんじゅ」運転再開取りやめ等の意見書提出に関する陳情	不採択
		陳情第36号	補給支援特措法延長法案の審議取りやめ等の意見書提出に関する陳情	不採択
	健康福祉	陳情第37号	後期高齢者医療制度の根本的見直しの意見書提出に関する陳情	不採択
		陳情第38号	介護保険制度の見直し・改善の意見書提出に関する陳情	不採択
		陳情第39号	法に基づいた生活保護制度の運用の意見書提出に関する陳情	不採択
	市民環境経済	陳情第40号	労働者派遣法改正の意見書提出に関する陳情	不採択
		陳情第41号	ミニマムアクセス米の輸入停止の意見書提出に関する陳情	不採択
		陳情第42号	農業資材等の価格高騰に対する緊急対策の意見書提出に関する陳情	不採択
		陳情第23号	馬込霊園へのアクセス道路建設に関する陳情(継続審査事件)	継続審査
	建設	陳情第43号	高度規制変更の早期制定に関する陳情	採択送付
		陳情第44号	葛飾川上部の歩行者専用通路整備に関する陳情	採択送付(全会一致)
		陳情第45号	独立行政法人都市再生機構の家賃値上げ反対等の意見書提出に関する陳情	採択

※ミニマムアクセス ウルグアイラウンド農業合意（1993年）によって、これまでほとんど輸入がなかった品目について、最低限の輸入機会を提供すること。

ここが聞きたい 一般質問

公明党

橋本 和子

子どもの読書活動の推進に
おける学校図書役割

問 私の地元の小学校にある「日本の歴史の本」は1982年発行とある。授業で使う本がこんなに古くていいの。計画的に購入すべきではないか。

答 各学校には、計画的に図書の実ををお願いしているが、教育委員会としても、図書購入費を確保していく。

ジェネリック医薬品の普及

問 ジェネリック医薬品は、患者負担の軽減、医療保険財政の改善に役立つことから、政府も積極的に推進することを決めている。医療センターの利用状況は。

答 大半の医師がジェネリック医薬品への変更を可能として処方箋を発行している。保険薬局においてジェネリック医薬品を選択できる状況が整ってきている。

上林 謙二郎

平和政策

問 世界中で平和をめぐつ

てさまざまな問題が起きており、自治体としての積極的な対応と平和政策に対する立案能力が問われている。戦争への風化がますます進む中で、今後の考えを伺う。

答 昭和61年12月に平和都市宣言を行った。子どもたちには、戦争の悲惨さや平和のありがたさをいろいろな場所でも意識して伝えていかなければと思っている。

道徳教育の充実

問 道徳教育は児童生徒の人格形成にとって、重要な役割がある。専門性を備えた教員の配置を要望する。小中学校の実態はどうか。

答 各学校で道徳部会を設置し取り組んでいる。教育委員会として指導の充実を支援していく。

石崎 幸雄

特養老人ホーム三山園と
管栄養入所者

問 三山園は6名の看護職員が13名の管栄養の入所者を介護している。現場は、現状配置の看護職員で精一杯の対応だ。今後、管栄養の三山園入所希望者は、入所順番がきても看護職員の不足により入所ができず、自宅でリスクを覚悟し管栄



看護職員の増員を

いる。総体的な整備は大規模な改修時に検討したい。

問 公用車の使用時にアイドリングストップ等のエコドライブを心掛け、徹底したコスト削減をしているか。

障害者移動支援の拡大

問 本市の利用者はたった4名。市川市や浦安市のように、障害の程度の区別なくすべての人が移動支援が受けられないか。

答 各市の福祉施策の中で対応が分かれる。真に必要な方に利用しやすい制度となるよう、調査研究する。

藤川 浩子

環境教育の普及啓発

問 市の1か月のごみの量を展示し、広く市民の意識啓発となるような働きかけをしてはどうか。

答 現在ホームページで毎月のごみの量をお知らせしている。提案の件や、より効果的な啓発方法を検討する。

子育てバリアフリー

問 市役所に障害者専用駐車場を設置し、妊婦や体の内部に障害のある方も利用できるような案内板を設置すべきでは。

鈴木 郁夫

ムダゼロと省エネ対策

問 庁舎でトイレの節水対策や蛍光灯の省エネ対策を積極的にすべきではないか。費用対効果を研究して

できないか。

高木 明

相次ぐ職員の不祥事

問 個人情報情報の紛失、公金横領、飲酒運転が相次いで起こっている。公務員としての意識は一体どうなっているのか。対策をどのよう

に考えてきたのか伺う。

答 市民の皆様深くおわびする。個人情報の適正管理、公金取り扱いの注意を文書で通知し、再発防止委員会設置等の対策をした。飲酒運転には処分基準を厳しくした。

船橋法典駅前の道路問題

問 道路冠水対策はどうか。ますの増設をしたが、さらなる増設を準備中。

問 バス待ちの人がコンビニの入口までつながっている。駅前広場にバスを乗り入れできないか。

答 将来、駅周辺のまちづくり全体の中で検討したい。



バス乗り入れが期待される船橋法典駅前広場

角田 秀穂

原油・原材料費高騰対策

問 極めて厳しい環境に置かれている市内中小企業者を支援するために、緊急に思い切った対策が必要。原油高騰関連の融資は、要件緩和を検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答 中小企業者や市民生活の影響の把握に努め、適切な対応をしたい。

問 これからの季節は灯油価格の高騰がさらに家計を圧迫する。影響がより深刻な高齢者や母子家庭、低所得者に、市としてどのような手立てを講ずるのか、関係部署が連携して検討すべきではないか。

答 国で対策を検討しているが、市が対応すべきことなのか、あるいは支援する範囲や方法を検討する場を設けたい。

松崎 裕次

交通不便地域対策の充実を

問 市内の交通不便地域として、まず本市としての方角性を明確にしていく必要がある。また地域ごとの課題を把握し、問題解決に向け地域との協働体制を構築していくために、市と市民、交通事業者、道路管理者などが一堂に会した協議会を設けていくべきと思うが。

答 市としてもさまざまな面から調査研究を行ってきたが、質の高い持続性ある交通システムを検討し、地域にとって最適な公共交通のあり方を考える協議会を

設置することとした。現在、委員選定などの準備を行っている。協議会は本年度中に設置し、来年度末までに「地域公共交通総合連携計画」を策定していきたい。

民主党

島田 たいぞう

がん検診

問 本市の受診率は、また、国が目指している受診率50%に向けた取り組みは。

答 あいプランの後期計画の進捗状況と策定の基本姿勢は。

答 アンケートや意識調査の実施に向け準備中。市民の意見を十分取り入れ進めていく。

斉藤 誠

交通渋滞対策

問 行田団地前南北道路と国道14号が交わる交差点の渋滞解消に信号機の青信号時間を調整するよう以前質問したが、進捗状況は。

答 渋滞解消に向け、青信号時間調整を交通管理者の県警交通規制課と協議中。

リサイクル対策

問 ペットボトルリサイクルのため、回収量をふやす取り組みは。

答 ステーションでの回収を平成25年実施に向け、方法や課題等の検証を実施中。さらに早い時期での実現に向け検討していく。



がん検診の受診率向上を

今後国や他自治体の動向等情報収集し研究していく。

小森 雅子

市民協働

問 会議などに参加している市民が意見を発言しやすくするためにどのような取り組みをしているか。

答 参加される方にその会議などの内容の説明を行っている。一方、研修を行うことで運営にあたる職員の能力向上に努めている。

子育て支援

問 あいプランの後期計画の進捗状況と策定の基本姿勢は。

答 アンケートや意識調査の実施に向け準備中。市民の意見を十分取り入れ進めていく。

市政会

木村 哲也

市の方向性

問 市の活性化を図るために自治体運営ではなく経営の視点に立つことが必要である。役所内で、現在各課にある企画部門を見直し、各課からやる気のある精鋭職員を選出し、市長、副市長が頭となるシンクタンクを結成し、活性化を図る施策検討プロジェクトの設立を考えられないか。

答 経営の視点に立った職員の育成に取り組んでいく。活性化を進めるため都市形態を住宅商業都市ではなく、観光経済都市とすれば、意識も組織も変わらざるを得ない。目標を変えていく必要があるのではないかと、見解を伺う。

答 財源を個人の住民税に依存する状態で、このまま高齢化が進むと財政運営は厳しくなる。都市基盤が整備されない中で人口が流入した事実はあるが、現状を踏まえ新たなまちづくりが必要と考える。市の幹部や市長のリーダーシップのもとでさまざまなアイデアを出し合えるような雰囲気をつくり、市役所から変えていく必要がある。

七戸 俊治

市長の政治姿勢、公約

問 海老川上流の区画整理事業は、組合施行により進

められ、地元地権者の仮同意は7割を超えていると聞く。船橋の将来のためこの事業をどう位置づけるか。

答 新駅の計画や公共施設の新設も含め緑と環境に配慮した新たな中心市街地を形成できる場であり、将来的には船橋の新しい活力を生み出す場所としたい。

飯山満の区画整理とまちづくり

問 芝山方面から飯山満駅前まで、道ができ事業も進み始めたが、市がどう全体像を捉えているか見えてこない。ビジョンを伺う。

答 駅前に生活の拠点、にぎわいの核となる商業施設を配置し、沿線にこれを補完するサービス施設の誘導を行い、その外側に優良な住宅地をつくっていききたい。

まちづくりビジョンを伺う

都市計画

問 東葉高速鉄道が市の中央部を走るため、まちづくりの中で乗降客がふえる仕掛けを積極的に誘導する必要がある。例えば、市船専用サッカー場の建設等を提案するが。

答 子どもたちが夢を持って

る施設があることは、非常によいことである。財源の問題もあるが、夢や将来のまちづくりの可能性は常に持つべきだと思う。

大矢 敏子

防災訓練

問 地域の人が防災倉庫内の備品を使つての訓練を行い、必要なものを精査し、自分たちで持ち寄ることが出来るものと考え、検証し地域で支えあうことも必要と思うが。

答 今回の防災訓練では、備蓄品を利用した体験訓練を行った会場もある。提言の事業を含め、きめ細かな訓練を検討していきたい。

問 AEDが設置されていることや設置場所案内の表示を徹底するべきと思うが。

答 施設利用者の目に触れることが多くと思われる場所に表示をするよう徹底していく。

学校開放

問 ルールを守らない団体の一部に見受けられる。対応は。

答 運営委員会や使用団体に直接指導して改善されない場合は、登録認定の取り消しや使用の中止を行っている。

フェリス地下駐車場

問 二輪車の駐車スペースの確保の検討は。

答 安全面で地下駐車場への設置は難しいが、フェリス前路上、現在利用がない事業用地及び代替地等の公

共用地で設置可能か関係課と協議している。



二輪車駐車スペースの確保を

中村 実

NPOについて

問 市民文化ホールにてのワークショップの講師には、多額の謝礼が支払われた。講師の選定に際しては、NPO理事長による口利きが行われたと聞くが事実か。

答 耳を疑う話もある。「NPOとして受託できないか」との打診があったと聞いているが、事実か。

答 紹介された方を講師にお願いした。「NPOとして受託できないか」との、問い合わせがあった。

葛飾公民館後援について

問 NPO理事長の行動は、非常識と近隣の方々にひんしゆくを買っている。「夏休み特別お話を会」に

関しても、参加費500円を取る一方、約26万円の税金である助成金を受領。

NPOが葛飾公民館にて開催した行事に、葛飾公民館が後援を出している。

NPOとNPO理事長の実態を認識の上であれば、

ゆゆしきこと。

館長にこれまでの経緯の認識はあったのか。

答 詳しい経緯については、十分承知していなかった。

若い世代への情報発信

問 若い世代にも市政へ関心を持ち、貢献してもらうことができないか。その接点として、携帯電話を使つたメール配信を行い若者に対象を絞った積極的な広報の可能性を伺う。

答 非常に大事なことであり検討する。内容が、役所のものにはつまらないということにならぬよう、他市の状況はもちろん、大学と連携するなど手法を研究する。

自習施設

問 住宅事情や家庭環境で自宅での学習に取り組みないケースがある。借り上げでもいいので、市内中心部に、できれば中央図書館近くに幅広い市民に開放された自習施設の整備を検討してほしいが所見を伺う。

答 市内外には、民間経営の自習施設が盛況であると聞く。生涯学習の環境整備を進める中で民間活力の導入も視野に入れ研究していきたい。

都市計画

問 今後の進め方を伺う。

答 積極的に土地利用のルールを都市計画に反映させる取り組みを通じ職員も一層の研さんを図り、より良い都市づくりを進めたい。

佐藤 新三郎

冠水対策

問 松が丘には、三丁目清水町会内に集中豪雨のたびに浸水する場所がある。マンホールのふたが10センチ程度水圧で噴き上がり、大変危険である。早急な対応を伺う。

答 既存管が、一部クランク状態に埋設されている箇所があり、局部的改修を行う。また、マンホールのふたの浮上も、近日中に改修していく。また、木戸川の水位の上昇による道路冠水箇所は、河川の早期整備促進とあわせ調査をしていく。

古和釜郵便局前交差点の安全化

問 通学路において児童を守るため、待機スペースの確保等の安全策を伺う。

答 用地取得が完了し暫定的に歩道の拡幅を行っている。交差点の安全策は、滑り止め舗装、カラー舗装や注意喚起の看板等を設置していく。

長谷川 大

幼保園とは

問 夏見台には、保育園を併設した幼稚園があり、幼稚園という名称を使い運営をしている。

私立幼稚園は県で認可されるが、船橋市認可の43番目の幼稚園として、幼稚園の設置基準の教員数は通常、最低でも、学級数プラス園長の数になるようだが、この幼稚園は教育要覧に学級数と教員数が同数で記されていること、敷地面積も登記簿上とホームページで違う数字を使用していること、幼稚園は県保育園は市と所管が違うの

られ利用者には評判がよい施設となつているが、年間3分の1程度しか開放しないと聞く。理由を伺う。

答 芝生のメンテナンスのため使用を禁止している。可能な限り開放日を多くしていく。

託児ルームのご案内

◎本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりします。7日前までに議会事務局へ連絡してください。（1歳児から就学前の幼児が対象です。）

お知らせ

視覚・聴覚に障害のある方へ

◎カセットテープによる「声の市議会だより」及び点字による「市議会だより点字版」を発行しています。希望される方は、議会事務局まで連絡してください。

◎聴覚に障害のある方に本会議・委員会を傍聴していただくため、手話通訳者を配置します。傍聴を希望する7日前までに、議会事務局に申請してください。

グラスポ内の多目的広場

問 芝生が一面に敷き詰め

通学路の安全を

交通安全を

交通安全を

新風

神田 廣栄

公共事業工事の発注

問 市営住宅の補修や修繕の工事の発注は、2社だけではなく、多くの地元業者にするべきでは。



多くの地元業者の参入を

答 今後、緊急を要しない工事は、従来の方法と分離し、多くの業者が受注できるように検討する。

民間力の活用

問 市の財政負担を軽減するために、業者の協力を得て、AED内蔵の自動販売機の設置を進めてはどうか。

答 現在、設置業者からの寄贈で公民館等13カ所にAEDを設置している。今後も極力自動販売機を活用したAED設置を進めていく。

パブリックコメント

問 町会・自治会等を通じてのパブリックコメントも

実施したらどうか

答 用意する資料の部数や要する期間を考慮すると難しいと考えるが、適切な手法を他市の例を参考に研究したい。

船橋市廃棄物減量等推進員

問 推進員への積極的な研修と指導を。また、活動に対して費用の援助をすべきではないか。

答 推進員へ「推進員活動の手引き」を配付し、リサイクル関係の研修会等を実施しており、今後も活動しやすい環境づくりに努める。また、財政状況の厳しい中、指導、助言を充実させ、側面から支援していきたい。

石渡 憲治

交通対策

問 JR船橋駅北口のホテル前交差点に右折信号の設置は可能か。

答 船橋警察署では渋滞が見込まれることから、設置は難しいとのことだが、引き続き協議していきたい。

問 国道14号線につながる宮本4丁目の建設会社協の道路を、地元自治会が一方通行へと要望しているが現在の状況は。

答 千葉県警察において、一方通行規制の本年中の実施に向け、作業が進められている。

山谷澤(みお)の将来像

問 山谷澤の危険箇所を今後どのように整備していくのか。また、倒壊寸前の家を公費で撤去できないか。



倒壊寸前で危険な家屋

答 未使用の老朽化建築物は、立ち入り防止柵を設置し、所有者を確認し、解体・撤去の指導を行う。費用は所有者負担と考える。これら諸問題を整理のうえ、地域住民の意見・要望を聞き、利用法を検討する。

下水道整備計画

問 栄町や日の出の今後の下水道整備計画は。

答 平成22年もしくは23年の下水道法事業認可の取得をめどに、整備手法の検討を進める。

リベラル

安藤 のぶひろ

市民に開かれた市政

問 市長としての11年余りを振り返って、市民に開かれた市政の総括は。

答 市長就任後に始めた食料費を含む市長交際費の全面公開、市政懇談会の開催、職員が直接所管分野につい

て市の施策や事業を、出向いて説明する出前講座の実施のほか、市民協働も市民に開かれた市政と考える。

問 予算編成と決算審査に加えて、各施策の計画等の進捗管理に市民が関与できる仕組みづくりへの取り組みは。

答 単年度の行政評価を基に総合的、体系的に把握管理し、施策事業の重点を明確化する新しい行政システムを構築する必要があると考える。他市の状況を勘案し、市民ができるだけ早く主な施策を理解できるように新システムの実現に向け、検討する。



市議会傍聴席

佐々木 克敏

市民サービスの向上

問 職員削減に伴う業務の効率化の取り組みと庁内の情報共有化の進捗状況を改めて伺う。

答 事務事業の見直し、委託化の推進、臨時非常勤職員の活用とあわせて人数・職種・年齢構成等のバラン

スのとれた職員配置に努力したい。また、個人情報については、利用や管理上の基準を設け、有効な活用方法を考えている。

問 職員研修の効果については、その後の検証が重要と考えるが、どのように実施しているのか。

答 現在は、レポート提出時に上司のコメントを記入し、効果を測定している。今後は、フォローアップ研修を行ったり、上司へのアンケートの実施などで効果測定をしていきたい。

問 民間企業の理念導入の重要性を勘案し、職員の民間派遣研修についてどう考えるか。

答 人材育成は重要事項と考えており、効果の上がるような民間派遣研修を検討し、早い時期に実施したい。

耀(かがやき)

斉藤 守

平成22年国体開催に向けて

問 本市では3種目が開催されるが、大会を成功させるために市民の協力が欠かせない。そのための啓発活動や市民との協働についてどのように考えているのか。

答 メディアやホームページによる情報発信、イベントを利用した広報活動を行っていく。市民の方による大会運営サポーターなど市民総参加の大会運営にしたいと考えている。

船橋アリーナ

問 現在の第2駐車場は人工芝を張りかえるなどして整備し、当初の目的である多目的運動広場に戻してはどうか。



多目的運動広場の整備に向けて

答 駐車場機能とあわせ、多目的に利用できる改修が可能か調査していく。

学校設備等の安全性

問 体育館の照明器具などが落下し生徒がけがなどをすることがないよう、耐震補強工事にあわせ、点検やメンテナンスを実施すべきと考えるが。

答 現在、国土交通省の安全指針に基づき、安全確保に努めている。指摘のとおり、耐震補強工事の際には、これらの懸垂物等も調査し、安全性確保に努める。

渡辺 賢次

耐震改修

問 小中学校を除く市有建築物の耐震化はどのようになっているのか。

答 耐震診断を避難場所や保育園を中心に平成23年度までに実施し、平成27年度に建築物の耐震化率90%を目標とする。

家庭の教育力

問 家庭教育相談の現状は。

答 今年度は8月末までに48件。内容により学校等とも連携をとり対応している。

問 家庭教育手帳について勉強会を実施すべきでは。

答 機会をとらえ手帳を活用した学習の推進を図る。

総合型地域スポーツクラブ

問 総合型地域スポーツクラブに対する方針や計画は。

答 24地区コミュニティすべてに設立の支援をしていく。

問 地域活動の拠点とすべく、設立を積極的に推進すべきでは。

答 総合型地域スポーツクラブ育成推進フォーラムを来年開催する。今後も説明会を実施するなど市民の理解を深める努力をしていく。

小石 洋

海老川環境軸

問 海老川、北谷津川沿いに遊歩道を整備してはどうか。既存の長津川沿いの遊歩道とあわせて利用すること、長津川親水公園や運動公園を循環する遊歩道ができる。ウォーキングやジョギングができるようになれば、船橋のシンボルにもなるのではないか。

答 海老川と長津川沿いにプロムナード整備を実施し

たところであり、提案のあった各公園を循環する遊歩道については検討したい。



循環する遊歩道に

問 市の中心部に位置する海老川調整池は船橋にとって貴重な財産と考えるが、今後どのような活用を図っていくのか伺う。

答 市としても貴重な財産であると認識している。本事業については、治水対策も含め、自然の中で市民が憩える広場的な機能を備えることが望ましいと考えている。現在県が湧き水の調査を実施しており、今後はこの調査や事業の進捗にあわせ、県と協議していく。



日本共産党

伊藤 昭博

船橋市の将来

問 国の悪政で負担がふえ、市独自のセーフティーネットの拡充が求められる。たび重なる制度変更で身近な相談者である民生委員などは対応に追われているが、対策は。

答 さらにきめ細やかな窓口説明、ネットワークを通じて、本当に困った人が必要なら説明、サービスを受けるよう公的な責任をきちり果たしていきたい。

北部清掃工場の建て替え

問 選定委員会でも市民への透明性の基準、建設費用の経済性の基準、ごみ焼却炉全体から発生するCO₂基準が検討項目から外れている。委員会からの答申を受ける市長は慎重な判断をすべき。



北部清掃工場

答 今後の機種選定の段階、事業者選定の手続きの中で透明性を図っていく。

CO₂排出量、建設費等は、各業者から企画書を出してもらっている。CO₂排出量は今度、機種がはっきりした時点で算出ができる。

岩井 友子

雇用促進住宅の廃止

問 政府は2021年までに廃止することを決定した。市内には382戸あり、大規模な住宅の取り上げは市民の居住権を侵害する。入居者と雇用・能力開発機構との問題とせず、市はかわっていくべきではないか。

答 関心を持ってできるだけ早期に情報を収集し、必要な働きかけを雇用・能力開発機構にしていきたい。

農業振興

問 農産物の価格保障制度があるが、農協を通さないと制度が利用できないため、小規模農家が外されてしまっている。改善が必要では。

答 出荷日、数量などの確認が非常に難しいが、今後の研究課題としたい。

問 農家への支援などの体制づくりを研究していくとのことだがどうなったのか。

答 農業センターを核として、関係団体の協力を得ながら農業ボランティア制度を検討していきたい。

石川 敏宏

高根台第三小学校の放課後ルーム

問 校庭に第2ルームを増設し、児童ホームの分室を廃止する方針と父母が願っている。

ていることとの乖離が相当ある。市民の理解のないことを強行することはやめてはならない。父母と懇談する機会を市長はつくるべき。

答 さまざまな意見があることは承知している。2つの要望等も真摯に受け止めていきたい。そうした中で話し合いの場ということなので、それは重々承知した。

非常勤職員の待遇の改善

問 市の臨時職員として20年働き、手取りが13万円、生計の維持が難しくワーキングプアの状況の方がいる。抜本的な待遇改善を。

答 賃金、報酬額は、原則として、常勤職員の初任給を割り返して算定。休暇制度等は県内トップクラスである。しかし、待遇改善は重要な課題であり、引き続き調査研究する。

金沢 和子

業務委託先の人件費

問 市が指定管理者に支払う指定管理料の30%～50%にあたる再委託の契約額について、人件費相当額がわからないとのことだが、指定管理料の適正さは何を基準に判断するのか。

答 市民の契約となる指定管理者が行う委託契約等については、市が関与することとは考えていない。

給食費の値上げ

問 原油や穀物の値上げが続いたら給食費を値上げし、その負担を押しつけていくのか。更なる保護者負担は。

教育の機会均等をだめにしてしまう。値上げをしないために、市が補助することはできないのか。



値上げしないための対策を

答 食材料費は保護者負担としており、給食費の補助を実施することは、現在のところ考えていない。

渡辺 ゆう子

国民健康保険

問 「一部負担金の徴収猶予及び減免」の対象基準を引き上げ、医療費支払いが困難な世帯に役立つ制度に改善を求める。また、義務教育の子どもたちに、窓口で10割負担しなければならぬ資格証明書の発行をしないことを求める。

答 一部負担金の徴収猶予及び減免事務については、他市の状況を見て検討していく。義務教育の子どもたちへの資格証明書発行については、保護者の保険料滞納で児童へのしわ寄せは避けなければならない。

急傾斜地の安全対策

問 自然がけでない危険個

所にも「がけ地整備事業補助金」交付の範囲を拡大することを求める。

佐藤 重雄

住宅政策

問 住宅政策上、住宅に受け入れられべき真の住宅困窮者とはなにか。

答 市営住宅の入居基準に合う方もその一人かと思っ

ている。

船橋市の未来をどう考えているか

問 福祉や社会保障に税金を投入することが、経済的に効果があるとはつきりしてきた。この点を認めるのか。

答 福祉について、その経済的な効果はないというような人は、今では余りいないと思っているし、それは事実だと思っている。

市民社会 ネット

朝倉 幹晴

放課後ルームについて

問 行田西放課後ルームは児童数の増加や共働き家庭の増加などから入所希望者が急増している。この事態にどう対処するのか。

答 将来にわたっても待機児童が見込まれるため、最先に施設整備を進めたい。

問 高根台第三放課後ルーム分室の存続は保護者の願

いでもある。対応を問う。移動によるお子さんへの影響を少なくするよう配慮し、保護者との面談を進めながら慎重に対応する。

体力づくり「貯筋」の促進

問 加齢に伴う筋力の低下によるつまづきなどを防止し、高齢者の筋肉運動が促進できる「筋肉の貯筋」による体力づくりを提案するが、いかがか。



元気で動ける身体を目指して

答 各種運動教室等において、筋力の保持増進運動の大切さを普及啓発していく。

浦田 秀夫

子どもの医療費助成

問 現在の就学前までの助成から、中学3年生までの助成へ拡大することを求める。市の見解は。

答 財政状況や近隣他市の動向を見極めながら、慎重に検討したい。

問 市の財政状況を考えると、十分実施できるのでは。財政状況は極めて厳しい状況が続いている。来年

度の予算編成の際に検討したい。

新京成線の踏切の歩道設置

問 交通量が多いにもかかわらず、歩道がなく危険な踏切がある。市は全体をどのように把握し、改善しようとしているのか。

答 拡幅が必要と考える残る8カ所の踏切について、道路の拡幅や歩道の設置及びカラー舗装等、鉄道事業者と協議し、年次計画を立て対策を講じていく。

池沢 敏夫

安全・安心のまちづくり

問 大地震の際に住民が避難する場所が避難場所、難所となつてしまっているが、市民に違いがわからない。加えて、避難場所には防災機材の配備がなく、避難者は機材が使用できず不公平である。避難場所にも備蓄が必要ではないか。

答 通学路の安全対策としてカラー舗装などがなされているが、特定の場所しか行わないのはなぜか。

答 学校や市民の方から改善要望があった場合に対応をしている。



カラー舗装された通学路

◎次の定例会は11月26日(水)開会の予定です。

請願・陳情の受理期限は、11月25日(火)午後5時です。予定審議日程

月日(曜)	開会時間	主 な 議 事
11月26日(水)	午後1時	開会、議案提案説明他
12月2日(火)	午後1時	議案質疑
12月3日(水)	午後1時	一般質問
4日(木)		
5日(金)		
8日(月)		
9日(火)		
11日(木)	未 定	常任委員会
12日(金)	未 定	予算特別委員会
17日(水)	午後1時	付託事件の審査報告と採決、閉会

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。
〒273-8501
船橋市湊町2-10-25
船橋市議会 広報編集委員会
電 話 047(436)3012
FAX 047(436)3013
Eメール gikai-chosa@city.funabashi.chiba.jp